



企業年金等の実施状況 企業型DCの加入者数 830万人を超える

2024年3月末の各企業年金（厚生年金基金、確定給付企業年金（DB）、確定拠出年金（DC））の統計データをもとに実施状況と推移をまとめました。

企業型DCだけでなく iDeCoの加入者も着実に増加

2024年3月末の企業年金等の実施状況を見ると、DBの加入者数は約903万人、企業型DCが約830万人、企業型DCとiDeCo（個人型DC）に関しては2017年1月の加入者範囲の拡大を契機に急増し、直近の要件緩和を受け300万人を突破しました。さらに6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024 について（骨太の方針2024）」では、**iDeCoの拠出限度額および支給開始年齢の上限引き上げについて2024年度中に結論を出す**と明記される等、今後も目が離せない状況となっています。

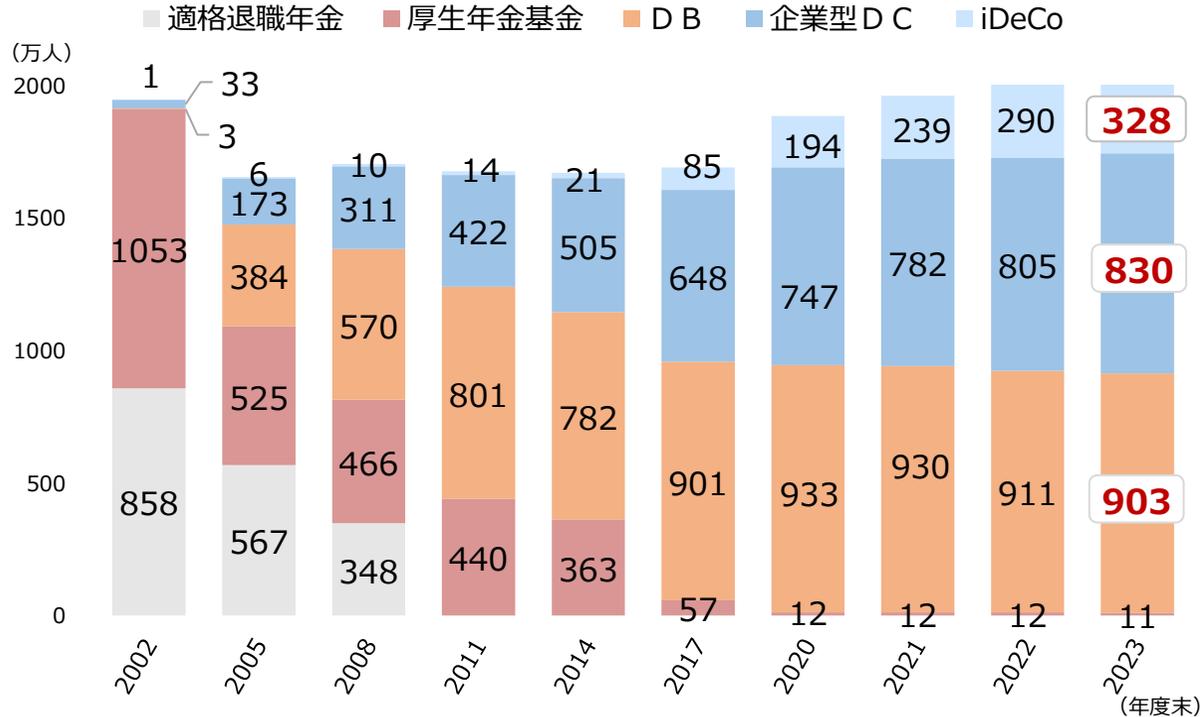
一方で、DBは引き続き微減傾向にありますが、依然として退職金制度の重要な選択肢であり、国内の金融政策正常化が見込まれる局面で存在意義を発揮する可能性もあります。

企業型DC導入で人材確保へ

DBは長期勤続者向けに手厚い退職年金を提供するための制度でしたが、キャリアの多様化や企業再編などが進み、その前提が変わりつつあります。

DCは個人の自己責任による資産運用が前提ですが、NISAやiDeCo等が話題となり「高齢期に向けた資産形成を自らの運用責任で行う」という意識の高まりや好意的な見方が広がっています。また、離転職時に資産移換ができるポータビリティ制度も魅力のひとつです。DB制度があっても、選択制DCを上乗せして導入する事例も増えており、福利厚生制度の充実に、企業型DCの活用も考えられます。

企業年金制度およびiDeCo加入者数の推移



	DB	企業型DC
加入者数	約903万人(▲8万人)	約830万人(+25万人)
件数	11,794件(▲134件)	7,222件(+182件)
資産残高	約70.3兆円(+4.3兆円)	約22.7兆円(+3.9兆円)

(出典) 社会保障審議会企業年金・個人年金部会資料「企業年金・個人年金制度の現状等について」、厚生労働省「確定拠出年金の施行状況」、生命保険協会・信託協会・JA共済連「企業年金(確定給付型)の受託概況」および「確定拠出年金(企業型)の統計概況」等をもとに当社作成

商品選択割合は投信が元本確保型を上回る

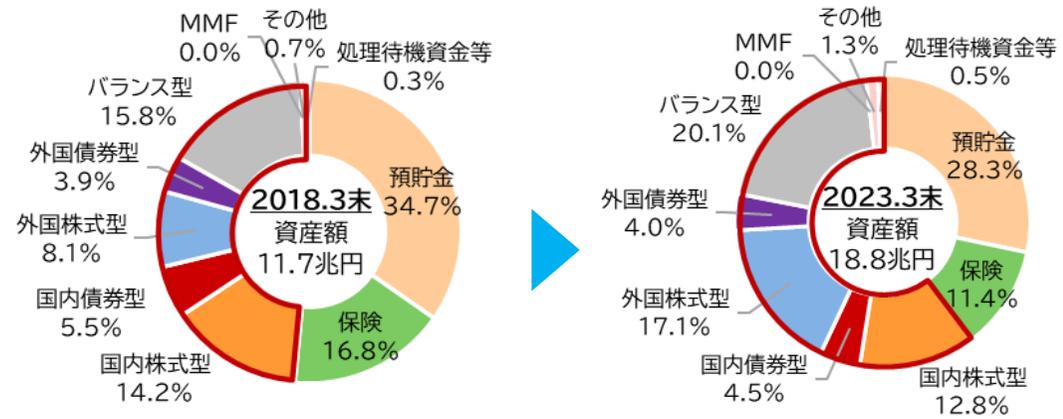
企業型DCの加入者の資産運用について、右図の企業型DC加入者等の商品選択割合の投資信託を見ると、2018年3月末は約48%でしたが、2023年3月末では約60%となっています。これは、企業型DCが退職金の受け皿だけでなく、老後に備える資産形成手段として位置付けられることで、**加入者の資産運用に対する意識が高まっている**ことが考えられます。

一方で、加入者等の約27%は元本確保型のみで運用しているという現状もあり、この場合、実際の運用利回りが制度導入時に想定した運用利回りを下回る可能性もあります。**継続教育などにより従業員の金融リテラシー向上を積極的に支援**することで、掛金選択割合の変更や資産構成の見直しを促すのも従業員の資産形成支援のひとつの方策といえるでしょう。

iDeCo加入者は更に増加が見込まれる

2024年12月のDC法改正により、企業型DCとiDeCoの拠出限度額の算定方法の見直しが予定されており、「豊かでゆとりある老後生活に備える」手段としてiDeCoを活用する人が更に増えてきそうです。DCは、掛金拠出時や資産運用時に税制上の優遇措置がある一方、原則60歳まで引き出すことができない制約があります。また、企業型DCに加入されていた方が60歳前に退職したときは資産移換して運用を続けることとなりますが、転職先に企業型DCがなければiDeCoに加入することとなります。つまり、企業型DCが十分に普及するまでは、DC資産の受け皿となるiDeCoは加入者が増え続ける傾向にあります。60歳以降に受け取る年金資産を少しでも多く残すためにも、iDeCoの運営手数料が低廉なものを賢く選択できるよう、従業員へ情報提供することも考えられます。

商品選択割合(企業型DC加入者等)



元本確保型(預貯金・保険)のみで運用している者の割合	2020.3末	2021.3末	2022.3末	2023.3末
	34.1%	32.1%	29.1%	26.9%

(出典)運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2002年3月末～2018年3月末)」・「確定拠出年金統計資料(2023年3月末)」をもとに当社作成

iDeCo加入者数の推移



(出典)厚生労働省「確定拠出年金の施行状況」、iDeCo公式サイト「加入等の概況」をもとに当社作成

NEW!

スミセイの新しい iDeCo プラン

運営管理機関手数料0円コースが誕生!

どなたでも
運営管理手数料無料

低廉な信託報酬で
多彩な運用商品

充実の
運営サービス

離転職される従業員さまの
資産移換先として、
ぜひご検討ください。

あなたの未来を強くする
住友生命

[住友生命保険相互会社]
東京本社〒104-8430 東京都中央区八重洲2-2-1
電話 (03)6664-8640(年金コンサルティング室)
(ホームページ) <https://www.sumitomolife.co.jp>

定型2024-04

- ◆ 本資料は情報提供を目的に作成しているもので保険の募集を目的としたものではありません。商品のご検討にあたりましては、当社作成のパンフレット等をご覧ください。
- ◆ 本資料のデータや税制・法令等は、特定の記載がない限り、2024年7月現在のものです。今後、税制・法令等の改正により変更となる場合があります。